



木村 幹夫（きむら みきお）

一般社団法人日本民間放送連盟 研究所長

- ・1987年社団法人日本民間放送連盟入社、研究所配属。2014年より現職。
- ・2002年4月～03年3月 東京大学先端経済工学研究センター・協力研究員、2007年4月～10年3月 芝浦工業大学技術経営研究センター・客員研究員。2011年4月～12年3月 聖母大学看護学部・非常勤講師、2012年4月～15年3月立教大学社会学部・兼任講師。2019年7月～早稲田大学アジア太平洋研究センター・センター員（デジタル社会研究部会）。
- ・2007年6月～11年6月日本マス・コミュニケーション学会理事。2010年6月～15年6月公益財団法人情報通信学会・理事、2015年6月～17年6月同学会・評議員、2017年6月～同学会理事。
- ・2003年1月東京大学大学院工学系研究科先端学際工学専攻博士課程修了。博士（学術）。
- ・主な著書：Mitomo・Kimura eds., *Broadcasting in Japan*, Springer, 2022. 民放連研究所客員研究員会編、『デジタル変革時代の放送メディア』勁草書房（共著）、2022年11月。三友仁志（編著）『大災害と情報・メディアレジリエンスの向上と地域社会の再興に向けてー』勁草書房（共著）、2019年3月。
- ・専門分野：メディア経営、メディア・コンテンツ産業論、デジタル技術の普及プロセス。

パネリスト



三本松 憲生（さんぼんまつ のりお）

株式会社情報通信総合研究所 ICTリサーチ・コンサルティング部
主任研究員

東京都生まれ。

2006年4月株式会社情報通信総合研究所入社。

入社以来、国内外の通信事業者及びICT企業に関する調査に従事。

専門分野：

- 海外のICT関連プレイヤー及び電気通信事業者のサービス動向
- 国内外のAI、IoTの利用動向
- 国内外のスマートシティに関する動向



村上 陽亮(むらかみ ようすけ)

株式会社KDDI総合研究所 KDDI research atelier
執行役員シンクタンク部門長

1975年兵庫県生まれ。1998年東京大学法学部卒、同年、国際電信電話（株）（現KDDI（株））入社。法人向けの国際通信関連の営業・企画・香港トレイニーを経て、2003年からKDDI（株）渉外部にて相互接続事業者対応や官公庁窓口業務を対応。2013年、（株）KDDI総研出向。海外、主として欧州の通信関連の制度・政策・市場動向を調査研究。同社と（株）KDDI研究所の合併により発足した（株）KDDI総合研究所にて、2020年執行役員フューチャーデザイン1部門長、2022年より現職。

（公財）情報通信学会理事の他に、（一財）マルチメディア振興センター評議員、（一財）情報法制研究所監事、NPO法人情報通信政策フォーラム理事、（公財）KDDI財団審査委員や、IoT推進コンソーシアムデータ流通促進ワーキンググループ企業のプライバシーガバナンスモデル検討会委員等を務めている。

情報通信学会においては、「プライバシーコミッショナー会議（ICDPPC2019）レポート」を寄稿している他、2018年春季国際コミュニケーション・フォーラム「データが拓くAI・IoT時代」にてモデレータを務めた。また、Nextcom誌に「EUにおけるデータ保護の動向と日本企業への影響」を単独で、また共著での学会投稿多数。訳書に「Ctrl+Z 忘れられる権利」メグ・レタ・ジョーンズ著（一部）。

鈴木 茂樹（すずき しげき）

株式会社 横須賀テレコムリサーチパーク 代表取締役社長

1981年4月に郵政省に入省以来約39年間、通信の自由化、NTTの組織の在り方、通信市場における競争の促進、電波免許制度の規制緩和と移動通信向け新たな周波数の割り当て、ブロードバンドインターネットの普及とICTの利活用の促進、国際的なルールの策定、我が国産業の海外展開の推進などを幅広く担当してきた。

また、郵便局長を初め、郵政行政にも携わり、民営化後の郵政グループの経営の安定とサービスの拡充、ゆうちょ限度額の引き上げなどを実施。

黒電話、白黒テレビの時代から、ISDN、ハイビジョン、DSL、地上放送のデジタル化、光ブロードバンドの普及と4K/8K放送の実現など、サービスの高度化と発展、料金の低廉化とユニバーサルサービスの維持などに携わってきた。

GAFAMなどの巨大事業者の存在、Web3.0への移行、生成AIの出現及びIOWN/6Gへの移行などにより、今後との情報通信サービスやメディアサービスの変化がどうなるのか、興味を持って観察をしている。



菅谷 実（すがや みのる）

慶應義塾大学 名誉教授

慶應義塾大学名誉教授、白鷗大学客員研究員。

慶應義塾大学助教授などを経て1996年から2015年3月まで慶應義塾大学メディアコミュニケーション研究所教授(同大学大学院政策・メディア研究科委員兼務)。

2015年4月から2020年3月まで、白鷗大学経営学部客員教授。

専門は、メディア産業論および政策論、特にメディア融合、映像コンテンツ、ユニバーサル・サービス、地域メディアをテーマにした研究に取り組んでいる。

主な著書は、『アメリカの電気通信政策』日本評論社（1989年）、『アメリカのメディア産業政策』中央経済社（1997年）、『映像コンテンツ産業とフィルム政策』（編著）丸善（2009年）、『地域メディアカ』（編著）中央経済社（2014年）、『メディア・ローカリズム』（編著）中央経済社（2019年）。

パネリスト



富田 英典（とみた ひでのり）

関西大学社会学部社会学科メディア専攻 教授

大阪府生まれ。神戸山手女子短期大学助教授、佛教大学社会学部教授を経て、2007年4月関西大学社会学部教授。

博士（人間科学）。

代表的な著作：Hidenori Tomita ed., *The Post-Mobile Society: From the Smart/Mobile to Second Offline*, Routledge, 2017. Hidenori Tomita ed., *The Second Offline - Doubling of Time and Place*, Springer, 2021. 富田英典『インテイメイト・ストレンジャー：「匿名性」と「親密性」をめぐる文化社会学的研究』関西大学出版、2009年6月. 富田英典（共編）『デジタルメディア・トレーニング：情報化時代の社会学的思考法』有斐閣、2007年4月
専門分野は、モバイルコミュニケーション論、情報メディア論。



三友 仁志（みとも ひとし）

早稲田大学国際学術院大学院アジア太平洋研究科研究科 教授

神奈川県生まれ。専修大学商学部助教授、教授を経て、2000年4月早稲田大学国際情報通信研究センター教授。2002年4月早稲田大学大学院国際情報通信研究科教授、2007年Stockholm School of Economics(スウェーデン)客員教授。2018年Aalto 大学（フィンランド）客員教授。2018年9月より2020年9月までアジア太平洋研究科長。

博士（工学）。International Telecommunications Society（ITS）副会長、公益財団法人情報通信学会前会長、早稲田大学デジタル・ソサエティ研究所長。総務省情報通信行政・郵政行政審議会委員、情報通信審議会専門委員、総務省デジタル変革時代の電波政策懇談会 座長、デジタル時代における放送制度の在り方検討会 座長ほか。

代表的な著作：Hitoshi Mitomo ed., Telecommunications Policies of Japan, Springer, 2020.

三友仁志（編著）『大災害と情報・メディア・レジリエンスの向上と地域社会の再興に向けてー』勁草書房、2019年3月

専門分野は、デジタル・エコノミー、デジタル・ソサエティ論。

川崎 賢一（かわさき けんいち）

駒澤大学グローバル・メディア・スタディーズ学部教授

駒澤大学グローバル・メディア・スタディーズ学部教授、(公財)情報通信学会副会長(2023年6月まで)、専門は、文化社会学、特に、グローバリゼーションと文化(情報処理文化・文化階層・文化政策・文化産業)について研究を重ねてきた。また、シンガポール社会・文化について、グローバリゼーションの観点から実証的研究を続けてきた。

業績は、①「グローバル化と新しい文化階層」、Journal of Global Media Studies Vol.31, Komazawa University, p.p.1-9、2022年、②「トランスフォーマティブ・カルチャー：新しいグローバルな文化システムの可能性(オンディマンド版)」、勁草書房、2022年、③グローバル社会の変容(中西等と共著)、晃洋書房、2020年、など多数。